

## CONTENTS

トップコミットメント	4
グループの概要	6

## 報告事項の 検討プロセスについて

社外アドバイザーからの意見を参考にしながら  
報告事項を検討・選定しました



### 特集

## サプライチェーンにおけるCSR

お取引先と連携しながら、  
サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていきます

## 企業統治・CSRマネジメントの 強化

コーポレート・ガバナンス  
CSRマネジメント  
コンプライアンス

### 重点項目①

## 環境負荷の低減

地球温暖化の防止と循環型社会の構築を両輪に、グループ  
一体となって環境負荷低減への取り組みを強化しています

### 重点項目②

## 安全・安心な商品・サービスの提供

お客様から「信頼される誠実な企業」であるために、  
商品・サービスの品質の確保と向上に努めています

### 重点項目③

## 地域社会との共生

それぞれの事業特性を活かして、  
地域社会へ貢献しています

### 重点項目④

## 働きがいのある職場づくり

雇用形態にかかわらず、全ての従業員が目標と充実感  
を持って働ける制度や環境の整備を進めています

ステークホルダーからの声	67
海外での取り組み	68
CO <sub>2</sub> 排出量データ第三者レビュー報告書	76
レポート総括／編集後記	77

データ集	別冊
------	----

## 編集方針

### セブン&アイHLDGS.が取り組むべきCSR課題とは？ 持株会社のCSRレポートはどうあるべきか？

——上記の問題意識をもとに、「CSRレポート2009」の編  
集を進め、主に下記の4つの点で、従来のレポートから改善を  
図りました。

- ① 2008年度のレポートで第三者意見をいただいた3名の方  
に、本レポートの編集段階から参加していただきました。報  
告事項の妥当性に関する客観的なご意見を編集に反映する  
ことで、透明性の向上を図りました。
- ② 報告対象事業会社については、グループの収益構造や海外  
事業の拡大を考慮し、セブン銀行、7-Eleven, Inc.、スーパ  
ーストア事業を営む中国の現地法人なども追加し、より広い情  
報開示に努めました。また、持株会社である当社が、これらの  
事業会社のCSRへの取り組みをどのように管理・監督してい  
るかについて言及しました。
- ③ 報告構成を、他のディスクロージャー誌(下記参照)で開示  
する財務関連情報の事業区分に合わせることで、当社グ  
ループの情報開示全体の整合性を図りました。
- ④ データ集を別冊にすることで本文の見やすさ・読みやすさ  
に努めました。

#### ■報告対象組織

(株)セブン&アイホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、  
(株)イトーヨーカ堂、(株)そごう・西武、(株)ヨークベニマル、(株)セブン&  
アイ・フードシステムズ、(株)セブン銀行の7社のほか、7-Eleven,  
Inc.、華糖ヨーカ堂、成都イトーヨーカ堂、王府井ヨーカ堂などの一部  
関係会社についても採り上げています。

#### ■報告対象分野

上記の報告対象組織について「経済」「社会」「環境保全」という3つの  
側面に関する計画・実施状況・結果・今後の方針などを報告しています。

#### ■報告対象期間

2008年度(2008年3月1日～2009年2月28日)の活動報告を基本  
に、一部の取り組みについては2009年度の活動に関する報告も含めて  
います。

#### ■参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン～持続可能な社会をめざして  
(2007年版)」
- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」第3版(G3)
- ISO26000(組織の社会的責任国際規格)CD.1ドラフト

#### ■他のディスクロージャー誌との関係

本レポートでは、CSRに関わる情報のうち、非財務関連情報を中心に  
開示・報告しています(各事業会社の詳細なCSR関連情報について  
は、各事業会社のWebサイトや発行物をご覧ください)。  
財務関連情報については、主に、年1回発行する株主・投資家向け「年次  
報告書(Annual Report)」、直近の企業情報については年4回発行する  
『セブン&アイHLDGS.四季報』で開示・報告しています。

#### ■発行日について

今回の発行 2009年10月 次回発行予定 2010年9月

# 「社是」

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

## セブン&アイHLDGS. 企業行動指針

(1993年制定・2007年改訂)

### 前文

企業の使命は、経営倫理を尊重した経営により、お客様に価値のある商品とサービスを提供し、  
新たな富と雇用を生み出すことにある。

セブン&アイHLDGS.の役員および社員は、こうした使命を果たし、  
お客様に喜んでいただくことを生きがいとしている。

このためにも健全な経営体質を確立し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、  
セブン&アイHLDGS.が関わる全ての人々の人権と尊厳を尊び、  
国際社会の多様な価値観を尊重しつつ社会的責任を果たす。  
こうした理念のもと以下の指針に則って業務を行う。

## 経営倫理の尊重・法令遵守(コンプライアンス)

### 基本方針

事業運営に当たっては、経営倫理に即した企業行動に徹し、  
法令・ルール、社会的規範を遵守し、  
社会から求められる企業の社会的責任を果たす。

### 事業活動

1. お客様との関係…販売活動
2. お取引先との関係…取引活動
3. 株主との関係
4. 公正な取引の推進

### 社会的責任

1. 人権・個人の尊厳の尊重
2. 雇用・職場環境
3. 環境管理
4. 地域、社会との関係
5. 情報の管理

### 免責事項

本レポートには、(株)セブン&アイホールディングスとその事業会社の過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営企画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご理解いただけますようお願い申し上げます。

## 社会的要請の変化に対応し、持続的な発展を目指します

(株)セブン&アイホールディングス  
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)

鈴木 敏文



### 社会の変化の中で、常に多様なニーズに応え続ける「新・総合生活産業」を目指します

2008年米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、100年に一度といわれるほどの世界的な経済危機にまで発展しました。また地球温暖化、資源・エネルギーの高騰、貧富の差の拡大や感染症の発症などといったグローバルな課題に加え、少子化・高齢化、雇用の不足、食の安全・安心など国内の課題もますます深刻化しています。

こうした変化の中で、セブン&アイHLDGS.は、コンビニエンスストア、スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店、フードサービス、金融サービスおよびIT／サービスという生活に密着した7つの主要事業領域を中心としたグループシナジーを活かし、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え続ける「新・総合生活産業」を目指しています。

### 3つの委員会を中心としてグループ企業全体へのCSRの深化を図ります

セブン&アイHLDGS.およびグループ各社は、グループの社是に掲げる「信頼される誠実な企業」であることを基本に、CSR(企業の社会的責任)の取り組みを推進しています。2008年度からグループ企業全体のCSRのさらなる深化のため「CSR統括委員会」「リスクマネジメント委員会」「情報管理委員会」の3つの委員会を設置しました。

各委員会では、グローバルな課題、日本国内の課題との関連性および当社グループの事業の持続可能性について分析・

検証、さらに取り組みべき課題を抽出し、今後の方針の決定など、CSRの視点からグループ各社の取り組みを適時見直し、さらなるCSRの深化を図っています。

### ステークホルダーの皆様との対話を通して、持続可能な社会の発展に努めます

グローバルな課題や日本国内における課題解決には、さまざまなステークホルダーの方々との対話が不可欠です。セブン&アイHLDGS.およびグループ各社は、お客様をはじめ、株主、お取引先、地域社会の皆様などのステークホルダーの皆様、そして従業員と店舗、売場など各事業現場におけるステークホルダーの皆様との積極的な対話と、それに誠実に応えていこうとする取り組みを通して、これらの課題の解決を図っています。

誠実な取り組みの実践にあたり、各種委員会を通してグループ社員一人ひとりにこれらの課題の重要性を認識させ、企業グループとして持続的成長・発展のための法令・ルール・社会的規範の遵守、公正な取引の維持、多様性の尊重、地域社会との共存、地球環境への配慮などの課題を、日々の業務の中に取り込めるように努力しています。

セブン&アイHLDGS.は、本業への誠実な取り組みを通じて社会的要請に応え、社会との持続性の調和を目指すとともに、CSRの考え方に立脚した誠実な経営を推進することで、企業価値の最大化を図ってまいります。

皆様には、引き続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 「お客様の安全・安心」を核とした施策と本業を通じたCSRの実現

(株)セブン&アイ・ホールディングス  
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

村田 記敏



### グループのインフラ・ノウハウを結集し、本業を通じて社会的課題の解決に貢献

セブン&アイHLDGS.のグループ国内外の店舗には、1日当たり、約3,600万人のお客様がいらっしゃってくださいます。

当社グループ事業は、小売・外食・金融など、お客様の日々の生活に欠かすことができない社会的インフラとなっています。我々は、この責任の重さを自覚し、過去の経験にとらわれることなく、グループ各社のインフラやノウハウを結集し、本業を通じて社会的課題の解決に何ができるのかを真剣に考え、挑戦し続けています。

2008年度は、業態を越えたグループ・プライベートブランド商品「セブンプレミアム」などお客様の「安全・安心」に応える商品の開発・サービスを充実し、少子化・高齢化や女性の社会進出をご支援すべくリアルな店舗とネットを融合させた「セブン-イレブンネット」や「ネットスーパー」のネットビジネスを拡充し、循環型農業の構築を目指した農業生産法人「セブンファーム富里」を設立、低炭素型社会の実現のため、ITTO\*とCO<sub>2</sub>排出抑制プログラムを締結したほか、環境配慮型店舗のオープンなどに力を注いでまいりました。

### 「企業行動指針」の浸透とグループ全体でのコンプライアンスのさらなる徹底

セブン&アイHLDGS.では、ステークホルダーに信頼される「誠実な企業」であるため、各社企業行動委員会を通して「企業行動指針」の浸透や全グループ会社の事業に関連する法規の遵守徹底に力を入れています。

グループ全体でコンプライアンスを強化するため、2007年12月、グループ会社の全お取引先向けに専用ヘルプラインを設置、さらにグループ各社がすでに設置している社内通報制度に加えて、2009年9月からグループ全従業員向け共通ヘルプラインを社外に設置しました。

こうした制度面の充実に加え、これからも社員一人ひとりがCSRについて深く考え、さまざまなステークホルダーと事業会社それぞれの現場での対話を通して、「誠実な企業」として信頼されるよう、今後も一層のコンプライアンスの徹底を図ります。

### CSR情報の開示における「透明性」と「客観性」の向上

CSRを取り巻くさまざまな情報を開示するにさいし、今年には社外のアドバイザーからのご意見・ご提案をふまえて記載情報の抽出を行い、情報の客観性と透明性の向上に努めるとともに、グループ全体の収益構造や海外事業拡大の視点から新たにセブン銀行、米国の7-Eleven, Inc.や中国のスーパーストア事業を追加しました。本レポートをステークホルダーの皆様との対話のツールとして、当社グループの事業活動をより広くご理解いただきたいと考えております。

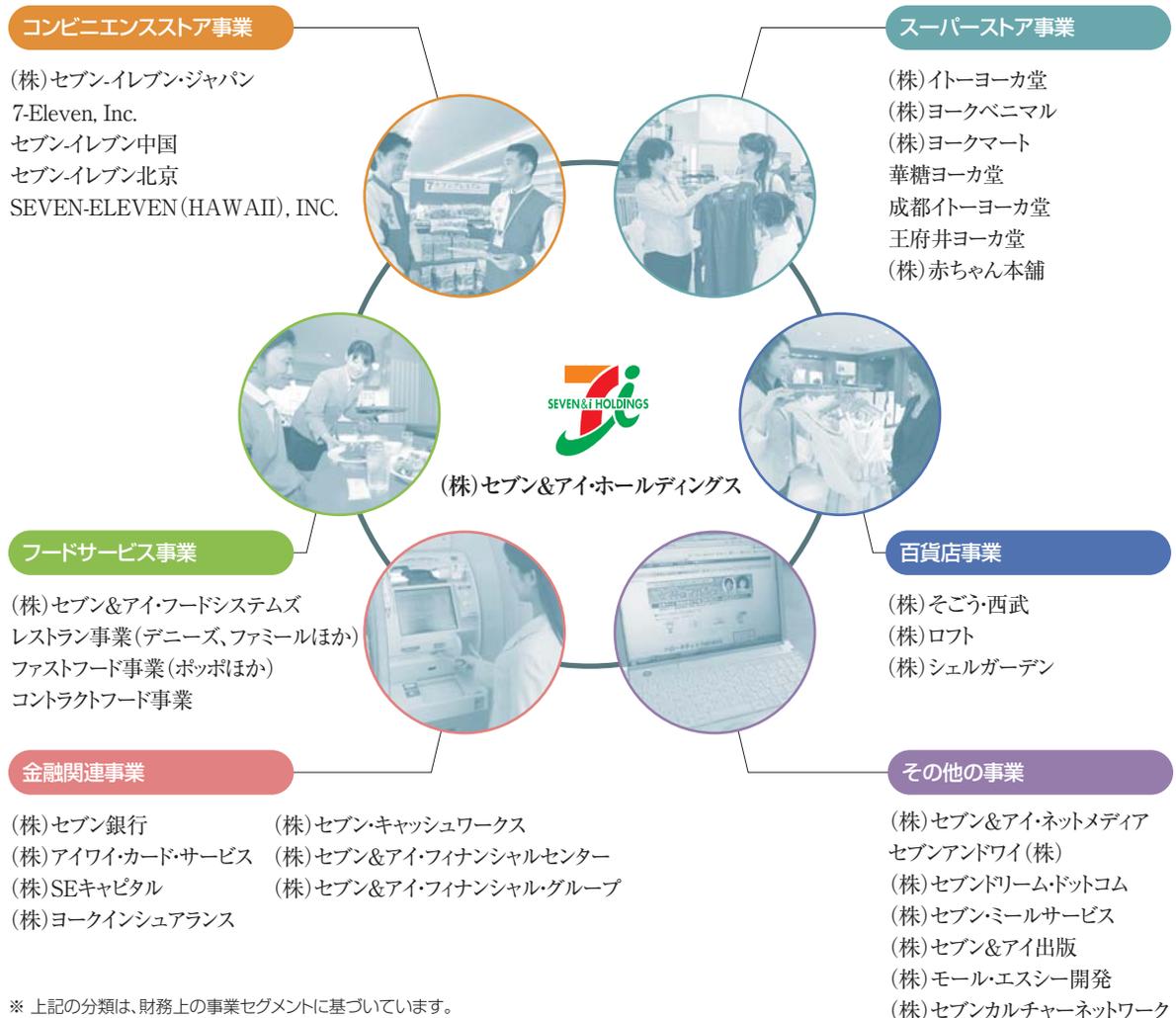
セブン&アイHLDGS.は、今後とも本業を通じたCSRを充実させ、企業価値向上に努めるとともに、誠実で信頼される企業の実現を目指してまいります。

皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

\* ITTO 国際熱帯木材機関。

## グループの概要

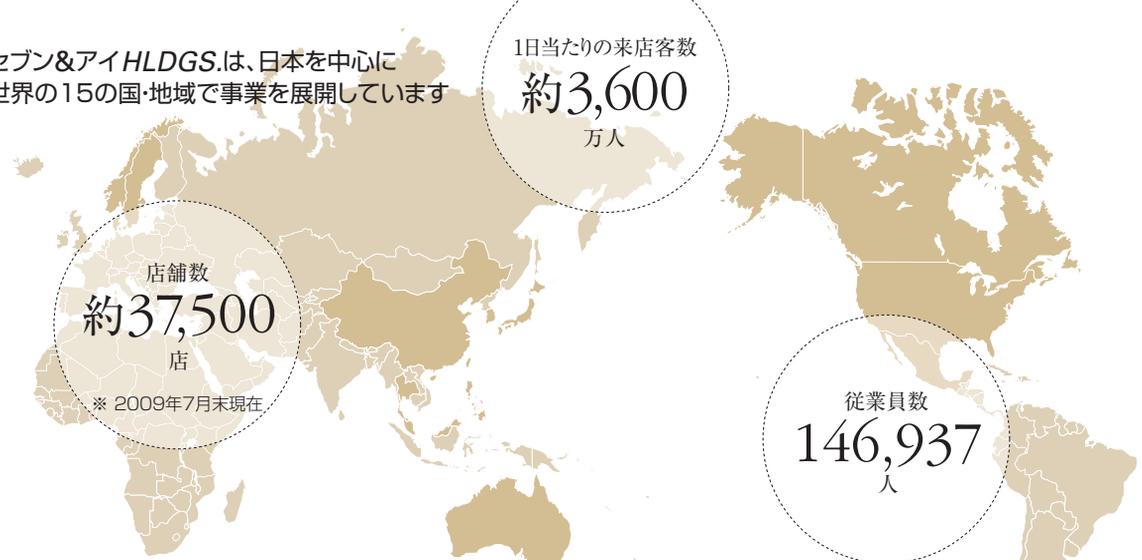
お客様の多様なニーズにお応えし、  
時代が求める新たな価値を創造する  
「新・総合生活産業」を目指します



## 会社概要(2009年2月末現在)

<b>社名</b>	(株)セブン&アイ・ホールディングス	<b>資本金</b>	500億円
<b>本部所在地</b>	〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8	<b>連結従業員数</b>	146,937人
<b>設立</b>	2005(平成17)年9月1日 東証第一部上場	<b>2009年2月期 連結経営成績</b>	営業収益 5兆6,499億円
<b>事業内容</b>	コンビニエンスストア・総合スーパー・百貨店・食品スーパー・ フードサービス・金融サービス・IT/サービス各事業などを中心 とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)		営業利益 2,818億円
			経常利益 2,793億円
			純利益 923億円

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界の15の国・地域で事業を展開しています



### 持株会社として株主利益を追求しています

(株)セブン&アイ・ホールディングスは、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズ・ジャパンの3社の共同株式移転によって、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。小売業を中心に約100社の事業会社を擁し、お客様の生活に密着した事業をグローバルに展開しています。

社是の冒頭に掲げる「株主に信頼される、誠実な企業」という理念を実現するために、株主・投資家の皆様の視点に立って、グループ全体の健全性・透明性・効率性の向上、安定的な利益確保、事業の拡大・発展と、適時・適切な情報開示に努めています。

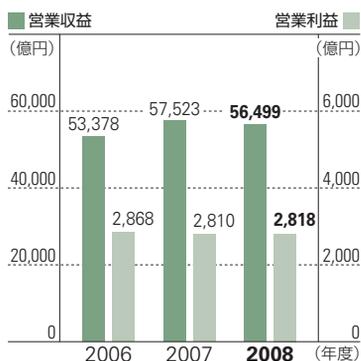
### 株主とのコミュニケーションを推進しています

セブン&アイHLDGS.では、株主総会の活性化と議決権行使の円滑化のため、株主総会の招集通知を法定期日に先立って発送するとともに、機関投資家向けには、複数の信託銀行の会員Webサイトに招集通知を掲載。また「機関投資家向け議決権行使プラットフォーム」による議決権の行使にも対応しました。

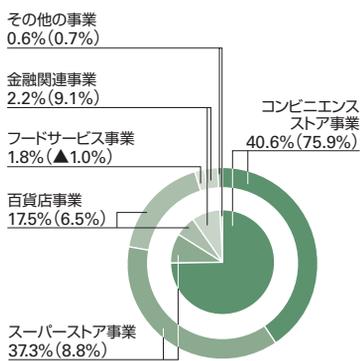
株主の方からのお問い合わせに対しては、適切かつ迅速に回答できるよう、お問い合わせに応じて、該当部署の社員

が直接対応しています。対応にさいしては、法令を遵守するとともに、提供する情報の公平性にも配慮しています。その一環として、情報管理委員会のもとに「情報開示部会」を設置し、開示する財務情報や重要情報の正確性・公平性・適時性の確保を徹底しています。さらに、当社のWebサイトに決算短信などの適時開示情報・IR資料・株式情報などを掲載。積極的なIR活動を通じて、投資家やアナリストへの適切な情報開示に努めています。

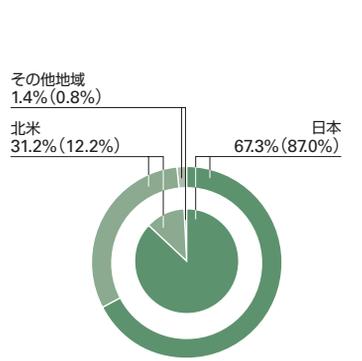
### 営業収益および営業利益



### 営業収益(外円)と営業利益(内円)の事業別セグメント構成比率(2009年2月期)



### 営業収益(外円)と営業利益(内円)の所在地別セグメント構成比率(2009年2月期)



## 主要事業会社の概要(2009年2月期決算)

### コンビニエンスストア事業

## (株)セブン-イレブン・ジャパン

セブン-イレブンは独立した経営者であるオーナー様と本部との共同事業です。明確な役割分担と独自のフランチャイズシステムで、地域のお客様にご支持いただけるお店づくりを目指しています。

### 会社概要

設立	1973(昭和48)年11月
本部所在地	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8
事業内容	日本国内におけるフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業
資本金	172億円
チェーン全店売上高	2兆7,625億円
従業員数	11,480人※
店舗数	12,298店



※ 正社員および直営店で勤務するパートアルバイト(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を含んでいます。

### セブン-イレブンのフランチャイズ事業



### 信頼関係の基盤となる3つの仕組み

#### 荒利分配方式

加盟店の売上総利益(売上高から売上商品原価を差し引いた荒利益)を、加盟店と本部が一定の割合で分けあう方式

#### オープンアカウントシステム

小規模な資金で事業をスタートさせ、安定した事業運営を進められるように考えられた、決済・融資の仕組み

#### 最低保証制度

加盟店のオーナー総収入(一定額)を保証する制度

## 7-Eleven, Inc.

### 会社概要(2008年12月期決算)

設立	1927年8月(前身のサウスランド社)、1999年4月に7-Eleven, Inc.に社名変更
本部所在地	One Arts Plaza 1722 Routh Street, Dallas, Texas, USA 75201-2506
事業内容	北米でのコンビニエンスストア展開および世界各地にエリアライセンス供与
資本金	US\$ 11,000
売上高	1兆7,259億円(1US\$=103.48円で換算)
従業員数	24,515人(2009年2月末)
店舗数	6,196店



## (株)イトーヨーカ堂

イトーヨーカドーは、お客様一人ひとりのニーズに応える店舗づくりを進め、「地域の生活拠点」を目指しています。2008年度は、新しい業態(ディスカウントストア・ホームセンター)にも挑戦し、商圈や立地・地域のニーズに合わせた多彩な店舗を展開しています。

### 会社概要

設立	1958(昭和33)年4月
本部所在地	〒102-8450 東京都千代田区二番町8番地8
事業内容	衣料品、住居関連商品、食品を販売するスーパーストア事業
資本金	400億円
売上高	1兆4,365億円
従業員数	41,928人
店舗数	175店



### イトーヨーカドーの店舗タイプ

#### 総合ショッピングセンター

小売店舗やアミューズメント施設などの多様な施設を組み合わせたモール型店舗



#### ゼネラルマーチャンダイジングストア(GMS)

食品、衣料品、雑貨などの日用品を総合的に販売し、都市部の高密度商圈のニーズに対応する店舗



#### ネイバーフッド・ショッピングセンター(NSC)

食品中心のスーパーマーケットと専門店で構成し、主に小商圈のニーズに対応する店舗



#### ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品・住居関連商品をリーズナブルな価格で提供する生活応援型ディスカウントストア



#### ホームセンター

日用雑貨やDIY用品(金物・工具)、ペット、園芸商品などの住居関連商品に特化した店舗



## 華糖ヨーカ堂有限公司

### 会社概要(2008年12月期決算)

設立	1997年9月
本部所在地	中国北京市
事業内容	衣食住関連商品を扱う総合スーパー事業
資本金	US\$65,000,000
売上高	363億円 (1元=14.85円で換算)
従業員数	3,145人
店舗数	8店

## 成都イトーヨーカ堂有限公司

### 会社概要(2008年12月期決算)

設立	1996年12月
本部所在地	中国四川省
事業内容	衣食住関連商品を扱う総合スーパー事業
資本金	US\$23,000,000
売上高	367億円 (1元=14.85円で換算)
従業員数	2,318人
店舗数	3店

## 王府井ヨーカ堂有限公司

### 会社概要(2008年12月期決算)

設立	2004年11月
本部所在地	中国北京市
事業内容	高級食品を扱うスーパー事業
資本金	US\$12,000,000
売上高	20億円 (1元=14.85円で換算)
従業員数	249人
店舗数	1店

## スーパーストア事業

### (株)ヨークベニマル



ヨークベニマルは、福島・宮城・山形・栃木・茨城の5県にスーパーマーケットを展開しています。小商圏で繰り返しご来店されるお客様の日常の食卓を、より「楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するために、地域に密着した個店経営を確立するとともに、サービスや、鮮度、品揃えが良く、安全・安心で提案やお買い得感がある「生活提案型スーパーマーケット」を目指していきます。

#### 会社概要

設立	1947(昭和22)年6月
本部所在地	〒963-8543 福島県郡山市朝日二丁目18番2号
事業内容	食品を中心に衣料および住居関連品を販売するスーパーストア事業
資本金	99億円
売上高	3,380億円
従業員数	12,784人
店舗数	156店

## 百貨店事業

### (株)そごう・西武



そごう・西武は、2009年8月、歴史のある老舗百貨店(株)そごう、時代を先取る革新性に富む(株)西武百貨店、そして両社の本部機能を担う(株)ミレニアムリテイリングの3社が合併し誕生しました。9月には(株)ロビンソン百貨店とも合併し、グループの百貨店セクターとして一体運営し、企業理念である「顧客サービス創造企業」を実現するとともに、地域のお客様サービスNo.1を目指していきます。

#### 会社概要

創業	天保元年(1830年)
本部所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル
事業内容	百貨店業
資本金	100億円
売上高	9,584億円
従業員数	11,397人
店舗数	30店

## 新会社のご紹介

### (株)セブカルチャーネットワーク

2009年1月15日設立

「学び」と「体験(旅行)」をキーワードに、文化教室事業と旅行事業を融合し、新しい知的体験のコンテンツ開発と提供を目的に設立。高品質なコンシェルジュ機能や体験型イベントの企画を開発するとともに、ギャラリー、カフェ、物販を融合した複合的売場などの展開も計画しています。



### (株)セブインターネットラボ

2009年3月24日設立

「流通とITの共創」をテーマに、情報社会に向けた研究やシステム開発を目的として、日本電気(株)と合併で設立。インターネット上の店舗とリアル店舗の融合ビジネスの研究、データ活用ノウハウを研究するとともに、システム効率化のためのソリューションを提供しています。

フードサービス事業

(株)セブン&アイ・フードシステムズ



セブン&アイ・フードシステムズは、お客様の「食」に対するライフスタイルが変化する中、「レストラン事業」「ファストフード事業」「コントラクトフード(給食)事業」の3つの事業の改革を推進しています。特にレストラン事業では、価格とメニュー政策を根本から見直し、地域に密着した店舗運営を推進することで、地元のお客様に繰り返しご利用いただける店づくりを進めるとともに、新しい食の提案に努めていきます。

会社概要

設立	2007(平成19)年1月
本部所在地	〒102-8415 東京都千代田区二番町8番地8
事業内容	レストラン事業、ファストフード事業、 コントラクトフード事業
資本金	30億円
売上高	1,021億円
従業員数	14,739人
店舗数	959店

金融関連事業

(株)セブン銀行



セブン銀行は2001年の開業以来、ATMサービス事業を主とする銀行として、お客様に「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めています。現在、グループ各社の店舗への展開に加え、空港・駅などお客様の必要とする場所へのATMの設置を推進。同時に、法人のお客様向けの売上金入金サービスなど、ATMを活用したサービスの多角化も図っています。常にお客様視点でサービスを見つめ、「より便利に、より身近に」を追求していきます。

会社概要(2009年3月期決算)

設立	2001(平成13)年4月
本部所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
事業内容	ATM事業および金融サービス事業
資本金	305億円
経常収益	898億円
従業員数	308人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
ATM設置台数	13,803台

(株)セブンヘルスケア

2009年6月1日設立

高齢化の進展、業事法の改正にともなうドラッグ分野のマーケット変化に対応するため、調剤薬局のトップ企業である(株)アインファーマシーズと共同出資で設立。9月7日にはイトーヨーカドー船橋店に「セブン美のガーデン」を出店。ヘルス&ビューティストアとして新しいビジネスモデル構築に取り組んでいます。またプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」の開発ノウハウを活かした医薬関連の新商品の開発などにも取り組んでいきます。

